

4. 参加高校生からのメッセージ及び政策提案

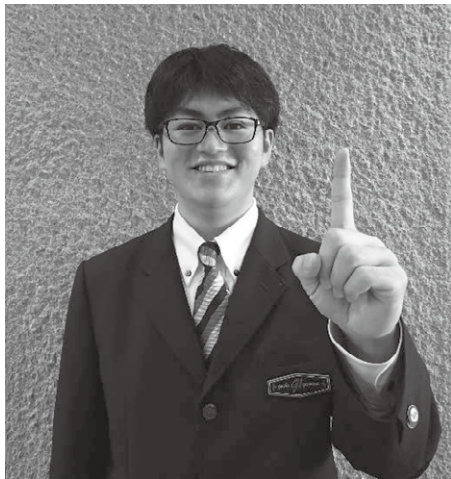
(1) 五所川原第一高等学校

後継者問題解決策

～若者が魅力を感じる農業へ～



政策を考えた五所川原第一高等学校の皆さんから、メッセージをいただきました！

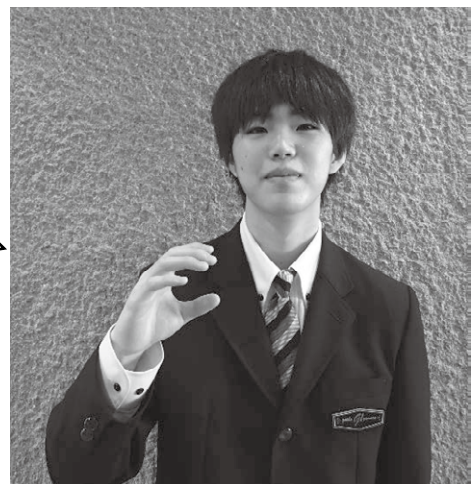


な ら た い が
奈良 天雅（1 学年）

高校生模擬議会への参加にあたり、議員に伝わりやすい話し方を意識して参加しました。声のスピードや抑揚に気をつけて、焦らず話すことができました。

また、議会に参加して、テレビでは分からないことを生で見聞きすることができ、良い経験になりました。

議会を終えて、礼儀など学ぶことがあったので、日々の学校生活に活かしていきたいです。



お だ が わ か ず ま さ
小田川 和正（1 学年）

農産業は、青森県の主要な産業であり、私たちを含めた県民は関心を持っている分野だと思います。したがって、選挙権を得た時には、このような県全体で重要視している課題・問題に適切に取り組んでいきたいと思いました。



く ど う ゆ ず き
工藤 柚稀（1 学年）

模擬議会は、緊張感もありましたが、意外と和むような場面もあり、リラックスして参加できました。そして、人生においてとても良い経験になりました。

私は、この模擬議会に参加することで、滅多にない貴重な機会に恵まれ、どのような様子で議会が行われているかを理解できました。



か さい め い
葛西 恵衣（1 学年）



奈良 碧（1 学年）

今回、高校生模擬議会に参加し、普段できないことを体験できて、とても良い経験になりました。

ありがとうございました。

初めて議場に入って、すごく緊張しました。また、農業の未来について考えさせられました。



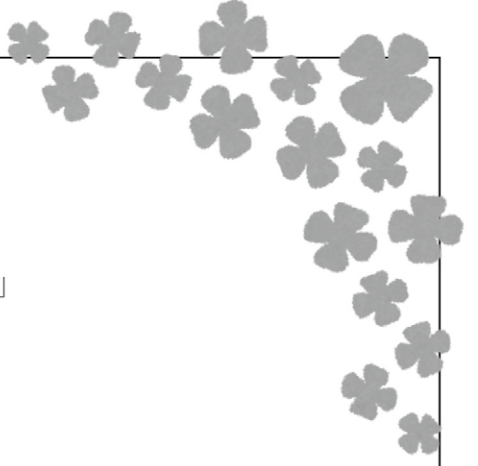
対馬 彩友（1 学年）

今までに体験したことのないことを経験できて、とても良い学びになりました。

ありがとうございました。



西崎 葉望（1 学年）



5度目の挑戦！「後継者問題解決」

五所川原第一高等学校 地歴公民科 三國 佑太

平成28年度に初めて開催された高校生模擬議会の最初の発表が本校でした。それから数えて今回で5度目の発表をさせていただきました。毎回、メンバー選出に頭を悩ませながら模擬議会に参加しています。今年度の高校生模擬議会「グループワーク」は1年生の「進学コース」で開催しました。以前に比べると少人数での実施となりましたが、充実した時間にすることが出来ました。

さて、前回の模擬議会での発表は、人口減少を最大の課題とした「シン・アオモリ」作戦と題し政策提案を行いました。締めくくりの言葉に「シンカ」を用い、「シン」と「シンカ」にさまざまな思いを込めたのではないかと私は思います。発表までの間で一番大変だったと思われるのは、議論する時間の捻出です。学年もコースも違う中で、部活動や補講の合間を縫って話し合いと発表資料の制作を行いました。全員が集まることができる日は少なく、それぞれ役割分担を決め、情報共有しながら提出締め切りぎりぎりまで準備をしました。限られた時間の中での準備を通して、生徒たちは成長していったと感じています。

今回は、「後継者問題解決策」というテーマで政策提案を行いました。普通科でありながら、農家の後継者不足について多角的に考え発表資料をまとめていました。青森県は国内でも一次産業の割合が多く、日本の農林水産業を支えている県です。その部分に焦点を当てて、高校生独自の視点で発表スライドの作成に取り組み、準備する中で学びを深めていきました。当日の発表も自分たちの言葉で発表することができたと感じます。また、終了後の振り返りの時間もとても充実していたと感じました。

この高校生模擬議会を通じて、少しでも青森県のことを考え、「地域に生きる私」とはどのような存在であり、今後どのような人材になるべきかを考える切っ掛けになったと思います。そして、県議会議員の方と直接お話をすることで政治に対する関心を高めることができたのではないのでしょうか。令和の時代に生きる高校生へ良き機会を与えて下さり、ありがとうございました。

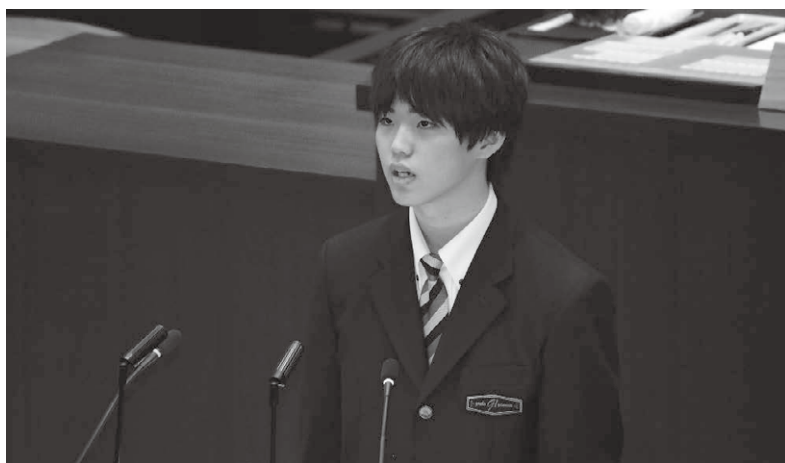
後継者問題解決策

～若者が魅力を感じる農業へ～

五所川原第一高等学校一年

発表：小田川和正・奈良天雅・工藤柚稀

私たちは「後継者問題解決策～若者が魅力を感じる農業へ～」というテーマを掲げ、青森県の重要課題である「農業就業者の高齢化及び減少」の解決のカギとなる若者に、農業への関心を持ってもらうにはどうしたらよいかについて考えました。



まず、私たちが考える青森県の農業の主な課題について3つ挙げます。1つ目は、「農業の大変さと人手不足」です。農業は一年を通して力仕事が多く、とても体に負荷がかかる仕事です。それに加え、人手も足りないとなると、現在の就農者は体力的にとっても厳しいものがあると感じました。2つ目は、「農業就業者の高齢化及び若者の減少」です。これは今回の発表のメインテーマでもあり、最も解決したい問題です。(1)

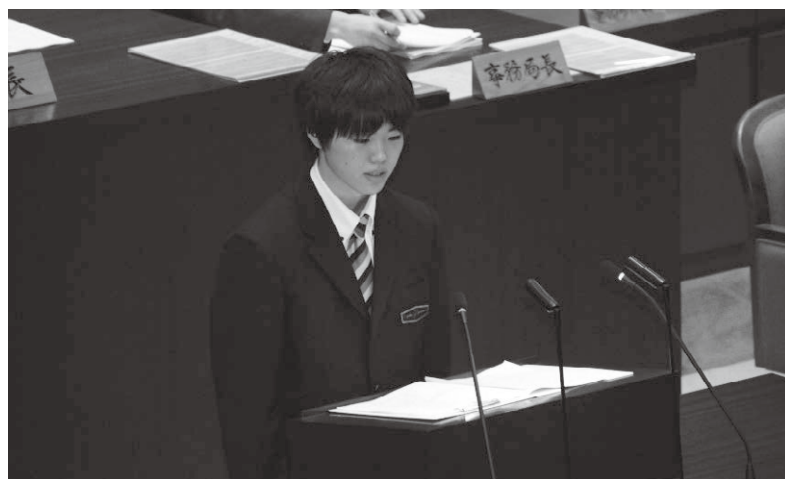
青森県の農林水産業における課題の考察

- 1.「人手不足、農業の大変さ」
- 2.「農業就業者の高齢化及び若者の減少」
- 3.「環境問題による影響」

これらの問題はすべてつながっている！
1つも欠けてはいけない！

1

そして3つ目は、「環境問題による影響」です。地球温暖化問題は、世界規模で深刻化しています。それに伴い、作物が変化に耐えられず、不作となるケースがあります。このまま進行すると、現在の青森県を支えている主要農産物が収穫できなくなる可能性もあるでしょう。裏を返せば、暖かい地域でしか収穫できなかった農産物を青森県内で栽培するケースも出てくるかもしれません。



そうすると、品種改良をはじめとして多くの費用がかかってくるのではないかと思います。今回は、このことにも焦点を当てて考えました。



以上の課題はすべて互いに結びついており、1つ解決できないと他の課題にも影響します。ここからは、それぞれの課題について、複合的な解決策を提案します。

「人手不足、農業の大変さ」の大きな目標

- ・AIなどを活用した
技術開発・機械化の推進！

2

まず、「農業の大変さと人手不足」について、私たちはAIなどを活用した技術開発や機械化の推進が効果的であると考えました。もちろん、現在の青森県でも活用例は見られると思いますが、さらなる普及推進を図ることで、人手が足りていない現状の解決策につながると捉えています。



次に、「農業就業者の高齢化及び若者の減少」については、農作業を実際に体験できるようなイベントを開催し、高齢化等の問題や農業そのものについて知ってもらえる内容をSNSなどインターネットを活用して、若い世代に向けて宣伝することが必要だと考えました。(3)

「農業就業者の高齢化及び若者の減少」の大きな目標

- ・SNSなどのインターネットを活用した
広告・宣伝活動
- ・農作業を実際に体験できる
イベントを開催する
- ・農業について知ってもらい
興味を持てもらう！

3

機会を提供する農家と参加者である若者が、お互いにメリットを感じるような企画を立ち上げ、まずはしっかりと興味を持ってもらいたいです。



グリーンツーリズムなどが広まっている現在、観光産業との提携も効果的であると考えます。

「地球温暖化などの環境問題による影響」
の大きな目標

- ・収穫物や収入の
- ・莫大な初期投資を
- ・県が新規就農者に

不安定さを軽減する

軽減する

支援する体制を整える！

4

最後に、「環境問題による影響」については、新規就農者の初期負担の大きさを軽減するため、県や企業の技術的・経済的支援を充実させ、ある程度の収入を保障することで、安定した生活を送れるようにすることが大事だと考えます。

個人や小規模団体では難しい…

これらを解決するには…？

初期投資？

技術開発？

機械化？

環境問題？

イベント？

5

そこでまずは…

農家になりたい人が
農家になりやすい環境
を作る！

6

これらの3点を一言でまとめると、「農家になりたい人が農家になりやすい環境を作る」ということです。

農家を始めづらい理由…

- 土地の確保
- 莫大な初期費用(就農1年目の平均は569万円*)
- 知識と技術の会得

これらは時間・費用ともに多くかかり
はじめようとして簡単にできるような
ものではない

*参照:全国新規就農相談センター

<https://www.be-farmer.jp/ControlApp/Statistics/pdf/IDIUsiQ6BUndGT2jp33D202003171504.pdf>

7

農家を始めづらい理由として、土地確保のために莫大な初期費用がかかることが挙げられます。平均すると1年目の支出は569万円にのぼるそうです。



また、知識や技術の習得も簡単なことではありません。このことが、新規就農の壁になっていると捉えます。

では、さらに具体的に提言していきます。

わたしたちの提案①

始めるうえで大変な土地の確保と初期費用に着目して…

最近増加している耕作放棄地を県で買い
取って新規就農者に安く売る

8

私たちは、主に土地の確保と莫大な初期費用に着目しました。高い土地代を軽減するために、最近増加している耕作放棄地を県で買い取り、農地への利用目的の場合に限って、新規就農者に比較的安価で売ることを提案します。



難しい土地の確保について県で管理・販売すれば、今までより安く、手軽に始められると思いました。財政的な負担はありますが、県の主要産業である農業の後継者をしっかりと確保することで、長期的にはプラスに働くと考えます。(8)

わたしたちの提案②

さらに初期費用を抑えるために…

新規(就農～3年程度)の就農者に対して
農機や肥料などを購入する際に県から支
援して安く買えるようにする

9

さらに、3年目以内を目安とした新規就農者に対し、農業機械や農薬・肥料などを購入する際、県からの支援により定価よりも少し安く購入できるようにすることで、初期費用を更に軽減できると思います。

わたしたちの提案③

EUの共同農業政策を参考に
生産高や収穫量に応じた補助金を出したり、市場での最低価格の保証をすることで新規就農者のさらなるモチベーションにつながる

10

また、欧州連合で実施されている共通農業政策をヒントに、生産高や収穫量に応じて補助金を出し、市場での最低価格を保証することで、新規就農者の意欲を高めることにつながると考えます。

しかしこれらの提案では…

初期費用という問題は概ね問題ないが広告・宣伝活動及び開発については解決できていない…

そして③では雇用による就農と独立・自営の農家で格差が生まれる…

11

しかし、これらの提案はあくまで下地を整えているだけの状態です。

最初に挙げたように、広告や宣伝、開発などに関して触れることができておらず、欧州連合の共通農業政策のような形で進めると、雇用形態による農家と、独立して自営している農家の間で格差が生まれてしまうと予想されます。

なので…

6次産業の大企業が
さらに拡張した体制をとる！

12

これらを解決するため、就農者には企業と連携してもらい、「6次産業」を営む大企業を中心とした、さらに拡張した体制をとることを提案します。

拡張した体制とは？

主に農業系の大企業(6次産業が好ましい)が他の農業機器の開発会社や広告会社、農業系の学校と提携して大企業が他の企業との

中継点となるような体制を整える

13

この体制では、農業関連の大企業が、他の農業機器などの開発会社や広告会社、農業系の学校と提携し、就農者との関係をつなぎます。



例えば、開発会社の機械などを農家に安く貸し、開発会社の広告発信の際には、広告会社との中継点となります。(13)

この体制では

- ・ 機械製品などの試作品を農家に安く貸したり開発会社の広告発信の中継点になる
- ・ 大企業のブランドを活用した機械などの宣伝を行うことができる
- ・ 農業系の学校との提携により足りない人手を体験学習という形で補うことができる
- ・ そのほかにも若者の育成と新規就農者の受け入れ態勢が整う
- ・ 大企業が中心になることで県の主な農産業を統括することができる
- ・ また少数企業で完結していることから確かな信頼を得られる

14

そうすることで、大企業は名を広められるとともに、開発会社も大企業のブランド力を活かして宣伝することができます。



また、学校とも提携することで、収穫などの大変な作業へ学生の体験学習という名目で人手を補充でき、学校卒業後にはそのまま大企業に就職するなど、新たな人手の確保につながると思います。

まとめと…

- 農家になりたい人が 農家になりやすい環境 を作る！
新規就農者が ハードルが低い状態で 始められるような政策
- 大企業がさらに 拡張した体制 をとる！
大企業が他の企業と提携して 中継点 としての役割を果たし 農業の体制 が整う

15

他にも、大企業が県の主な農産物を統括することで、少数の企業で完結する体制をとることができ、確かな信頼を積み上げていくことができると考えます。

参考文献

全国新規就農相談センター

<https://www.be-farmer.jp/ControlApp/Statistics/pdf/IDIUsiQ6BUnDGT2jp33D202003171504.pdf>

Wikipedia「共通農業政策」

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%85%B1%E9%80%9A%E8%BE%B2%E6%A5%AD%E6%94%BFE7%AD%96>

新規就農 | 知識や技術、農地の準備方法と支援制度を紹介

<https://minorasu.basf.co.jp/80948>

16

以上で、五所川原第一高等学校の提案を終わります。



●^{たにかわ}谷川 ^{まさと}政人 議員（自由民主党）

（谷川議員）



五所川原第一高等学校の皆さんからは、本県の農林水産業の大きな課題である後継者不足問題を解決するためのいくつかのご提案がありました。皆さんの発表内容によりますと、人手不足や、農業の大変さを克服していくために、ＡＩなどを活用した技術開発や、何かと手作業がつきまとう農作業の機械化をもっと普及・推進していかなければいけないとのご提案でありました。実際に農業を営む生産者の日々の大変さに着目し、農作業にかかる負担の軽減を図りながら、より生産性を上げていくことの重要性を訴えていたことは、とても的を射た提案であったと思います。

そこで１点伺いたいと思いますが、青森県においては、どのような新技術が導入されれば、若者の新規就農が増えるとお考えになっているのか、伺いたいします。

（答弁）



農業機械の自動運転機能や、ビニールハウスへのスマートアグリ導入など、農業の大変な部分を補うようなものが有効だと思います。

その他にも、作物の写真を撮影し、ＡＩによる解析にかけることで、現状の成長度合いや効果的な育て方などの情報が得られるようなアプリケーションを導入することで、知識の乏しい新規就農者の興味を惹きつつ、育成にもつながると考えます。

（谷川議員）

只今、答弁をいただきました。そして、生産者たちの大変さを補っていくような形で、もっと普及・推進していけば良いとのお話を賜りました。皆さんが暮らしているこの青森県は、りんご、にんにく、ごぼうといった日本一の生産量を誇るものをはじめとする、たくさんの良質な農産物が生産されており、国内はもとより世界の多くの人たちに愛され、消費されております。

しかしながら、皆さんからもご指摘があった通り、農業就業者の高齢化、担い手不足、繁忙期の人手不足といった課題によって、農業就業人口は減少していくばかりであります。

ご提案のあった、農家になりたい人が農家になりやすい環境作り、新規就農者への支援制度の充実・強化、大企業との連携による農業支援策などを参考にさせていただきながら、私も今後の一般質問等において、本県としてしっかり取り組んでいくよう促してまいりたいと思います。

（小笠原議員）



今、皆さんからお話がありました後継者問題。この農業の後継者問題は本当に由々しき問題で、日本の食料自給率が38%と非常に低い状況にあることや、耕作放棄地についても全国で40万ヘクタールくらいあるそうです。これは、滋賀県と同じくらいの面積で、青森県にも約2万ヘクタールあるということでした。

そういった中で、後継者を育てていかなければならない。この農業という問題は、私達の食に関係することですから、その安全というものを守っていかなければならない。若い人たちにどう継いでいってもらえるのかという重要な課題に対し、皆さんからのご提案は本当に興味深いものであったと思います。

拡張した体制で、広告会社がSNSの発信などの広告宣伝活動、農作業体験イベントを開催していくべきとのご提案でしたが、では具体的にどのような情報発信を、どのようなイベントを開催していけばいいのだろうかという点について、もう少し知りたいと思っています。農業について、こういった情報発信やイベントを開催すれば、若者が興味を持ってくれるとお考えでしょうか。

（答弁）



イベントは、収穫の時期などの特に大事な作業を体験するイベントが良いと思います。他にも、アプリやサイトなどを活用して農業クイズや簡単なゲームを用意するのも面白いと思いました。

また、若者に興味を持ってもらえるような情報発信のコンテンツとして、私たちはユーチューブショートやティックトックなどの短い動画で宣伝するのが良いと考えました。少ない時間で多くの人に知ってもらうには、このようなコンテンツが最適だと思います。

その内容として、先ほど述べたイベントやアプリなどの紹介や、一人の若手農家に焦点を当てた特集動画も面白いと考えます。

（小笠原議員）

農業に限らずですけども、どうやって興味を持ってもらうのが課題です。若い人たちは、SNS、特にショート動画でいろいろなものが紹介されており、そこから入っていくことが多いと思います。農業については、そういったコンテンツがまだ足りていない状況なので、農業従事者たちが、若い人たちに向けて魅力を発信していける仕組みや体制というのを整えていくことが必要だと思います。関係者だけではなく、関わった人たちがSNSで自発的に投稿するようになれば、どんどん広がっていくと思いますし、まず、どう興味を持ってもらうのが本当に重要だと思います。行政もそうですし、民間もそうですし、社会全体で、この日本の農業を守っていく、未来を作っていくことが大切です。皆さんの意見を参考にしながら、私たち青森県議会としても発展させていければと思います。

最後には、熱意、皆さんの想いが社会を動かしていく、変えていくと思いますので、今後ともいろいろなことに興味を持っていただいて、そして、選挙があるときも自分の意思をぜひ示していただいて、一緒に未来を作っていければと思います。

(夏坂議員)



先ほど皆さんから、農業の後継者問題の解決策ということで、さまざまな観点からのご提言をいただき興味深く聞かせていただきました。

その中で、6次産業の大企業が拡張した体制をとっていくんだと、大企業がこの中継点となるという話がありました。となりますと、この中継点となる大企業側にもメリットがなければ、このような体制を構築することはできないのではないかと考えます。

そこで、大企業にはどのようなメリットがあるとお考えになっているのか。また、行政はどのような役割を担うべきとお考えなのか。ご質問をいたします。

(答弁)



提案をした体制では、学校や開発会社でも広告・宣伝活動を積極的に行います。その際、広告会社と提携した大企業に依頼することで、ブランドを活用した宣伝ができます。もちろん、発生する依頼料や農家への農業機械のレンタル料など、金銭的なメリットもありますが、何よりも企業の認知度が地方まで拡大することが大きいと思います。

行政は、それぞれのやり取りが円滑に進むように調整するとともに、体制に問題がないか、全体を監視する役割を担うべきと考えます。

(夏坂議員)

ご答弁ありがとうございます。大変、的確な答弁であったと思っております。

確かに6次産業化、これは、特に若い方の就農促進には非常に大事な点でございます。ただ、6次産業化することにもさまざまなデメリットがあります。例えば費用面もそうでありまして、黒字化するまでに時間がかかることや、どうしても専門性が必要になってまいります。そのため、人材や費用などの面でさまざまな支援が必要であると思っております。そのような意味では、実績とノウハウがある大企業が中継点となって、もちろん行政ともしっかり連携しながら、個人農家や小規模農家への6次産業化の手助け、支援が重要になってくるのではないかと考えております。

先ほどいただいたご提案、また質問へのご答弁、これは今後の未来、農業の未来、若者の新規就農促進という部分で、非常に重要な要素になっていくのではないかと考えております。少しでも皆さんの提案が実現できるように、私も県議会の1人として後押ししていければと思います。

ありがとうございました。

（質問）



1つ目の質問です。私たちは、「人手不足、農業の大変さ」の解決案として、A Iなどを活用した技術開発・機械化の推進を考えました。現状、全国ではA IやI o Tといった新技術を農業などの各産業へ導入し、活用するケースが増えています。新技術の導入には、コスト面などの障壁もあるかと思います。

そこで質問いたします。青森県では、このような新技術をどのように普及させていくのか、また将来的にどのような展望を持っているのかをお聞かせください。

続けて、2つ目の質問です。今年は大雪となり、私たちも異常気象を実感しています。私たちが生まれる前には、「りんご台風」による甚大な被害があったと聞いたことがあります。さらに、「やませ」による冷害も農家の皆さんが頭を悩ませる原因になっています。これらの自然災害は、農家になるのを思いとどまらせる要因の一つになっていると私たちは考えます。

そこで、お尋ねいたします。青森県では、このような自然現象に対してどのような対策を講じてきたのか、また実際に被害が生じた際に農家の方々にどのようなサポートを行っているのでしょうか。

●農林水産部 農林水産政策課
（農林水産政策課長代理）



初めに、新技術の導入についてです。農業の生産現場に新技術を積極的に取り入れていくため、県では3年間にわたり、生産者によるスマート農業機械等の導入を支援してきたところであり、これまでに運転をアシストしてくれる自動操舵トラクター164台、収穫量を測定できるセンサーが付いたコンバイン54台などが導入されています。

今後の展望としては、本県農業の実態を踏まえながら、より多くの分野で実用的な新技術の活用を進めていくことが必要であると考えています。

このため、民間企業や県産業技術センター等による団体を組織し、トマトの生育を効率的に管理できる養液栽培システムや、肥料の散布量を自動で調節してくれるドローンの現地実証などに取り組んでいるところです。

次に災害対策についてです。自然災害から農業経営を守るためのリスク対策としては、農業経営収入保険や農業共済といった農業保険に加入することが基本となりますので、県ではこうしたセーフティネットを積極的に活用するよう生産者へ呼びかけています。

また、自然災害による被害を未然に防ぐため、県産業技術センターと連携し、暑さ・寒さに強い稲の品種開発を進めるとともに、国の事業を活用し、りんご園における防風ネット等の整備に向けた支援や、農業用ため池・水路といった生産基盤の強化などに取り組んでいます。

一方、実際に被害が発生した際の対策として、過去の事例では、りんご樹を植え替えるための費用の助成や、土砂流入のあった農地等の復旧、農業経営の再建に向けた低利資金の融資などの措置を講じてきたところです。

なお、用意した答弁は以上なのですが、今シーズン的大雪で、りんごの枝や幹が折れる被害の拡大を防ぐため、県では無人ヘリなどを使って融雪剤を空中散布する費用を緊急的に支援することとし、本日の午前11時から行われた知事の定例記者会見で公表いたしました。

そのことを付け加えさせていただきます。

